

# 地域密着型金融推進計画

七十七銀行は「地域と共に歩み、地域と共に発展する  
『ベストクオリティバンク』」を目指しています

七十七銀行

77 BANK

## 目次

.これまでの取組みの成果について .....	P.1
.地域密着型金融推進の基本方針 .....	P.2
.事業再生・中小企業金融の円滑化に向けて .....	P.4
.経営力の強化に向けて .....	P.9
.地域の利用者の皆さまの利便性向上に向けて .....	P.11
.実施スケジュール .....	P.12
<参考> 当行の中期経営計画について .....	P.14

## ・これまでの取組みの成果（平成15・16年度） についてお知らせします。

当行は、平成15・16年度の2年間にわたり、間柄重視の地域密着型金融（リレーションシップバンキング）の機能強化をはかってまいりました。  
地域経済・地域企業の再生・活性化を目指したこれまでの主な取組みと成果についてお知らせします。

### 主な取組みと成果

#### 産学官ネットワークの構築

東北6県産業クラスターサポート金融会議を開催しました。

産学官連携ファンドを創設しました。

ベンチャー企業向け融資制度を拡充しました。

#### 経営支援体制の強化

お取引先企業の経営支援のため、法人向け情報サイト「77 BUSINESS SUPPORT」への取組みを推進しました。（平成17年3月末会員数 3,296先）

地方銀行情報ネットワークを利用したビジネスマッチングを開始しました。

お取引先企業に対する経営相談・支援を強化し、2年間で175先のランクアップを実現しました。

#### 企業再生支援

宮城県中小企業再生支援協議会と連携し、地元中小企業の再生支援に取組みました。

#### 担保・保証に過度に依存しない融資の推進

ビジネスローン（事業者向けの無担保の制度融資）の取扱いを開始しました。

複数県連携型CLO（ローン担保証券）に参加しました。

#### お客さまへの重要事項の説明

お客さまへの重要事項の説明や、相談苦情処理への対応について、行内に一層の徹底をはかりました。

# 地域密着型金融推進の基本方針

地域と共に発展することを目指して以下の取組みを行います。

## 1. 事業再生・中小企業金融の円滑化に向けて

創業・新事業支援機能を強化します。

**目標** ▶ **ベンチャー企業向け融資実行件数 年間40件以上！ (平成17～18年度)**

お取引先企業を営業面・財務面からサポートします。 経営相談・支援機能を強化します。

**目標** ▶ **ビジネスマッチングの情報提供件数 年間700件以上！ (平成17～18年度)**

**目標** ▶ **お取引先企業のランクアップ先数 :70先程度！ (平成17～18年度累計)**

事業再生に向けた取組みを強化します。 中小企業再生支援協議会との連携の継続、DIPファイナンス等の活用により、支援融資を拡充・強化します。

スムーズな資金提供にさらに努めます。 担保・保証に過度に依存しない融資の推進をはかります。

**目標** ▶ **無担保・第三者保証人不要および財務制限条項を活用したビジネスローン残高 :500億円以上！ (平成19年3月末)**

お客さまへのご説明を徹底するとともに、相談苦情処理機能の強化をはかります。 本部による営業店への点検・指導を継続します。

事業再生・中小企業金融の円滑化に向け、より高度で実践的なスキルを身につけた人材を育成します。

# 地域密着型金融推進の基本方針

## 2 経営力の強化に向けて

お客さまに安心してご利用頂くため、健全性を維持します。 十分な自己資本比率を維持します。

収益力の向上のため、業務粗利益の増強 (収入の増強) と、ローコストオペレーション (コスト削減) の両面から取組みを強化します。

強固なコンプライアンス態勢の構築をはじめ、コーポレートガバナンス態勢の強化をはかります。

## 3 地域の利用者の皆さまの利便性向上に向けて

地域の利用者の皆さまのニーズの把握に努め、サービスの充実などに活かすほか、よりわかりやすい情報開示を行います。 地域の利用者の皆さまの満足度向上をはかります。

地域金融機関としての役割の重要性を認識した取組みを強化します。

**目標**

**地域における PF 融資案件への参加件数 : 5件以上! (平成17~18年度累計)**

# 事業再生・中小企業金融の円滑化に向けて

## 創業・新事業支援機能等の強化

融資審査能力（「目利き」能力）の向上をはかります。

行内の関係各部が連携し、創業や新事業の支援に関する融資のノウハウを蓄積することにより、審査能力の一層の向上に努めます。

起業・新事業展開に資する情報を提供します。

「東北6県産業クラスターサポート金融会議」の開催を継続します。

創業・新事業の成長段階に応じた適切な支援を行います。

成長段階に応じたコンサルティング機能を強化します。

- ・宮城県産業技術総合センター」との連携、「中小企業支援センター」の活用
  - ・東北経済産業局の「新連携」支援事務局との連携
- ベンチャー企業向け融資制度の拡充をはかります。



### 目標

ベンチャー企業向け融資実行件数 年間40件以上！（平成17～18年度）



### 中小企業支援センター

主にベンチャー企業、経営革新に積極的に取り組む中小企業などを対象とし、経営・技術・財務・法律・税制措置および各種補助金にかかる相談やアドバイザー派遣などを相談内容としている機関。みやぎ産業振興機構内に宮城県中小企業支援センターが、仙台市産業振興事業団内に仙台市中小企業支援センターが設置されているほか、地域の商工会議所等内にも地域中小企業支援センターが設置されています。

### 新連携

「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）」に基づき、事業を異にする事業者が有機的に連携し、その経営資源を有効に組合わせて新事業活動を行うことにより、新たな事業分野の開拓を図ることをいいます。各経済産業局が主導し、ビジネスプランを事業化に至るまでサポートするとともに、事業計画が認定された後に、補助金等の支援制度の利用が可能となっています。



### 産業クラスター計画

各経済産業局が主導し、産学官の連携による世界レベルの産業の集積化を目的とした計画。地域の特色や優位性を踏まえ、中堅・中小企業と大学や研究機関等が結集し、地方自治体や国の機関と連携しながら力強い地域経済の創生を目指すもので、そのネットワークはぶどうの房（クラスター）のように実りを増やしつつけることが期待されています。

### 産業クラスターサポート金融会議

産学官連携による世界レベルの産業の集積化を目的とした産業クラスター計画を金融面で支援する会議です。

### 宮城県産業技術総合センター

施設・機器の開放や研究員による支援等技術資源の提供、特許取得等知財に係る支援、企業と連携した事業運営等、地域企業を支援する県の機関です。

# 事業再生・中小企業金融の円滑化に向けて

## お取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

### お取引先企業に対する経営相談・支援機能を強化します。

お取引先企業の経営支援のため、情報提供とコンサルティング機能の充実をはかります。

- ・「ビジネス商談会」(右写真)を開催します。
- ・税理士会や商工会議所などとの連携を強化します。
- ・市場誘導業務(株式公開支援)を開始します。
- ・M & A業務を拡大します。



### 要注意先債権等の健全債権化に向けた取組みを強化します。

不良債権発生防止と資産の健全化をはかるための取組みを行います。

- 信用格付のタイムリーな実施、動態把握先制度の活用により貸出資産の不良債権化を防止します。
- ランクアップ対象先に対する「経営改善計画書」の策定支援や経営改善指導を強化します。

### 健全債権化等の実績を半期毎に公表します。

#### 目標

ビジネスマッチングの情報提供件数 年間700件以上！(平成17~18年度)

ランクアップ先数:70先程度！(平成17~18年度累計)



#### 市場誘導業務

銀行が取引先企業に対し、株式公開等に向けたアドバイスを行う業務、および銀行が引受証券会社に対し、株式公開等が可能な取引先企業を紹介する業務です。

#### 信用格付

銀行が信用を供与している取引先の信用リスクを客観的に評価する制度です。

#### 動態把握先制度

貸出先について定期的かつ継続的に資金トレース調査、ヒアリング調査などを行い、貸出資産の不良債権化を防止する制度です。

#### ランクアップ

ランクアップとは、金融機関が行う自己査定上の債務者区分を上位区分に引き上げることです。

# 事業再生・中小企業金融の円滑化に向けて

## 事業再生に向けた積極的取組み

### 事業再生に向けた取組みを強化します。

再生手法を検討し、企業に最適な再生をはかります。

中小企業再生支援協議会などの外部機関やDDS、DIPファイナンス等の活用により、企業の事業再生を促進します。

### 再生支援に関する情報開示を行います。

再生ノウハウ共有化の推進に向け、事業再生支援の成功事例を蓄積するとともに、紹介・公表可能な内容について公表します。



#### 中小企業再生支援協議会

中小企業の再生を進めるため、各都道府県に設置された公的機関のことをいいます。再生に関する相談を受け、助言や再生計画策定支援を行っています。

#### DDS (ネット・デット・スワップ)

中小企業向けの貸出債権の全部又は一部を「資本的劣後ローン」に転換しこれを自己資本とみなすことにより、財務リストラを促進し経営改善計画実現を支援するスキームのことをいいます。

#### DIP ファイナンス

再建型倒産手続である民事再生法、会社更生法の手続申立後計画認可決定までの間に、事業の価値を維持させるため一時的な運転資金に対応する融資のことをいいます。

# 事業再生・中小企業金融の円滑化に向けて

## 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

### 担保・保証に過度に依存しない融資を推進します。

- 企業の将来性や技術力を重視した審査を行います。
- 第三者保証の過度な利用の抑制を継続します。
- 既存保証契約の更改を促進します。
- 地域のお取引先企業に、より円滑な資金供給をはかります。
- ・ビジネスローン の商品性を拡充します。

### 中小企業の資金調達手法の多様化をはかります。

- 新しい融資手法への取組みや、証券化商品等の活用により、お取引先企業の資金調達手法の多様化をはかります。
- ・ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等の新しい融資手法へ取組みます。
- ・CLO 発行等の証券化手法に取組みます。
- ・財務諸表の精度が相対的に高い企業を対象とする融資制度を拡充します。



### 目標

無担保・第三者保証人不要および財務制限条項を活用した  
ビジネスローン残高 : 500億円以上! (平成19年3月末)



### ビジネスローン

事業者向けの無担保の制度融資の総称です。当行では、フォワード、アクティブ、クイック、パートナーズスペシャルファンド、パートナーチャレンジファンド等をご用意しています。

### ノンリコースローン

返済原資を、対象資産のキャッシュフローおよび売却処分代金に限定する貸出です。

### プロジェクトファイナンス

企業の信用力や不動産などの担保価値に依存するのではなく、経営ノウハウや技術力等に目し、事業そのものが生み出すキャッシュフローに返済原資を限定する貸出です。

### CLO

CLO (Collateralized Loan Obligation) とはローン担証券の略称です。複数の融資債権を裏付けとした証券・受益権を投資家に販売することで資本市場から資金を調達する方法です。平成16年7月には複数県(宮城、和歌山、鳥取、佐賀の4県)が連携してCLOを発行しました。

# 事業再生・中小企業金融の円滑化に向けて

## お客さまへの説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

お客さまへの説明態勢を整備します。

説明責任ガイドライン に基づきお客さまへのご説明を徹底します。

相談苦情処理機能を強化します。

地域金融円滑化会議 の意見等を参考に、相談苦情処理機能の強化をはかります。

相談苦情事例の共有化をはかり、営業店に対する指導を継続します。



### 説明責任ガイドライン

「与信取引（貸付契約及びこれに伴う担保・保証契約）に関する顧客への説明態勢及び相談苦情処理機能」に関する監督指針のことをいいます。リレーションシップバンキングの機能強化の観点から、平成15年7月に金融庁より公表された指針です。

### 地域金融円滑化会議

「地域金融円滑化会議」とは、「貸し渋り・貸し剥がしホットライン」により金融当局に寄せられた情報や、各金融機関に寄せられた苦情・相談等に関し意見交換を行うため設置されたものです。

## 人材の育成

目利き・経営支援にかかる実践的なスキルを身につけた人材を育成します。

経営支援等の実践力を向上させる行内研修を新設するとともに、行外のさまざまな研修会に人材を派遣します。

ヒックス

現在、当行には「中小企業診断士」の資格を持つ行員が34名おります。本部や営業店で、お客様のさまざまなご相談にお応えしています。

# 経営力の強化に向けて

## リスク管理態勢の充実

### 新しい自己資本比率規制 への対応

平成19年3月末より適用される新しい自己資本比率規制に適切に対応します。

リスク管理の高度化をはかります。

・市場リスク、信用リスク、オペレーショナルリスク、といった各種リスクについて、リスク管理の高度化をはかります。

情報開示の拡充に向けた行内態勢を整備します。



### 自己資本比率規制

自己資本を一定水準以上に保つことによって、銀行経営の健全性を確保しようとする規制のことをいいます。国際的な金融システムの維持のために、海外に営業拠点を持つ金融機関の健全性を表す指標の国際的な統一規制として、自己資本比率を8%以上とする「自己資本比率規制」が導入されており、海外に営業拠点を持たない銀行の場合にも、自己資本比率を4%以上とすることが求められています。

## 収益管理態勢の整備と収益力の向上

### 統合収益管理システムの構築

より精緻な収益管理を可能とする統合収益管理システムを構築します。



#### 市場リスク

金利、有価証券の価格、為替等市場の変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

#### 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

#### オペレーショナルリスク

内部手続、人的要因、システムが不適切であること、もしくは機能しないこと等内部管理体制の不備、あるいは災害等の外部要因から損失が生じるリスクをいいます。

### ヒックス

当行の平成17年3月期の自己資本比率は、11.04% (国内基準)と高い水準を維持しています。

# 経営力の強化に向けて

## ガバナンスの強化、法令等遵守 (コンプライアンス) 態勢の強化

財務内容の適正性に係わる内部管理態勢の仕組みを整備します。

平成18年3月期より 経営者による財務内容の適正性の確認を行い、  
有価証券報告書に確認書を添付 します。

営業店に対する法令等遵守態勢の点検を強化します。

適切な顧客情報の管理・取扱いの確保のための取組みを  
強化します。

### ヒックス

当行では、法令等遵守に係わる取組姿勢の明確化およびその実効性を確保するための理念として、法令等遵守に係わる「基本方針」を策定しています。また、役職員に対して法令等遵守についての具体的な指針と行動基準を明示するため、法令等遵守に係わる「ガイドライン（遵守基準）」を策定しています。

## ITの戦略的活用

新情報系システム を構築し、データの活用をはかります。  
情報セキュリティを強化します。

ICキャッシュカードを導入するなど、IT技術を積極的に活用します。

### 新情報系システム

預金、為替、融資等の勘定処理を行う勘定系システムに対し、顧客情報、計数情報等を管理・提供するシステムを情報系システムといいます。これをオープンプラットフォームによるシステムに更改します。



## ・地域の利用者の皆さまの利便性向上に向けて

### 地域貢献等に関する情報開示および充実した分かりやすい情報開示の推進

より便利に、わかりやすくご利用頂けるように情報を開示します。

(三)ディスクロージャー誌、ホームページでの情報開示を継続します。  
お客さまからの質問等で頻度の高いもの等について、回答事例を作成・公表します。

### 地域の利用者の皆さまの満足度を重視した金融機関経営の確立

利用者満足度アンケート調査を実施し、公表します。

また、アンケート調査結果は、経営施策にも反映させます。

宮城県沖地震の発生に備えるための耐震工事向け融資商品を導入します。

### 地域全体の再生と活性化推進のための各種施策との連携等

PFI 案件や地域再生推進策への関与、農業向け融資に積極的に取組み、地域活性化に貢献します。

#### 目標

地域におけるPF融資案件への参加 :5件以上! (平成17~18年度累計)



#### PFI(Private Finance Initiative)

民間の資金や技術、経営ノウハウを最大限活用して効率的かつ効果的に公共サービスを提供する手法をいいます。

# 実施スケジュール

## 事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた取組み

### 1. 創業・新事業支援機能等の強化

平成 17年度	本部関係各部の連携による審査の実施（ノウハウの蓄積） 東北6県産業クラスターサポート金融会議」の開催 ベンチャー企業向け融資制度の拡充
平成 18年度	本部関係各部の連携による審査の実施（ノウハウの蓄積） 東北6県産業クラスターサポート金融会議」の開催 中小企業支援センター」の相談機能等の活用促進

### 2. お取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

平成 17年度	ビジネス商談会」の開催 市場誘導業務（株式公開支援）の開始 ランクアップおよび健全債権化に関する実績公表等への継続的 取組み
平成 18年度	ビジネス商談会」の開催 ランクアップおよび健全債権化に関する実績公表等への継続的 取組み

### 3. 事業再生に向けた積極的取組み

平成 17年度	DDS等の各種再生手法および中小企業再生支援協議会の活用 再生支援の具体的成功事例の蓄積および再生支援に関する取組 状況等の公表の継続
平成 18年度	DDS等の各種再生手法および中小企業再生支援協議会の活用 再生支援の具体的成功事例の蓄積および再生支援に関する取組 状況等の公表の継続

### 4. 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

平成 17年度	「ビジネスローン」の商品性の拡充 ノンリコースローン等の研究およびCLOへの取組み
平成 18年度	財務諸表の精度が相対的に高い企業向け融資制度の拡充

### 5. お客様への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

平成 17年度	各種研修会における重要事項説明に関する内容の徹底継続 行内における顧客からの相談・苦情内容の周知徹底継続 相談苦情処理の臨店指導実施
平成 18年度	各種研修会における重要事項説明に関する内容の徹底継続 行内における顧客からの相談・苦情内容の周知徹底継続 相談苦情処理の臨店指導実施

### 6. 人材の育成

平成 17年度	経営支援等の実践力を向上させる行内研修を新設 本部担当者の行外研修派遣を継続
平成 18年度	経営支援等の実践力を向上させる行内研修を継続 本部担当者の行外研修派遣を継続

# 実施スケジュール

## 経営力の強化

### 1. リスク管理態勢の充実

平成 17年度	新しい自己資本比率規制にかかるシステム構築
平成 18年度	新しい自己資本比率規制にかかるシステム構築 リスク管理の高度化および情報開示の拡充に向けた行内態勢の整備

### 2. 収益管理態勢の整備と収益力の向上

平成 17年度	統合収益管理システムの構築
平成 18年度	統合収益管理システムの構築完了

### 3. ガバナンスの強化

平成 17年度	財務関連報告資料にかかる業務フロー、財務関連報告にかかる分掌 規定等の策定、整備
平成 18年度	18年 3月期有価証券報告書および18年 9月期半期報告書に、証券取引法に基づく確認書を添付

### 4. 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化

平成 17年度	営業店に対する法令等遵守態勢の点検強化 適切な顧客情報の管理・取扱の徹底
平成 18年度	営業店に対する法令等遵守態勢の点検強化 適切な顧客情報の管理・取扱の徹底

### 5. ITの戦略的活用

平成 17年度	新情報系システムの構築 統合収益管理システムの構築
平成 18年度	ICキャッシュカードの導入 新情報系システムの稼働 統合収益管理システムの稼働

## 地域の利用者の皆さまの利便性向上

### ・地域の利用者の皆さまの利便性向上

平成 17年度	利用者の皆さまからの質問等で頻度の高いもの等について、回答事例を作成・公表 利用者満足度アンケート調査の実施、結果の公表、経営施策への反映 耐震工事に対応するための融資商品の導入 推進 PFおよび農業向け融資の推進
平成 18年度	利用者の皆さまからの質問等で頻度の高いもの等について、回答事例を作成・公表 利用者満足度アンケート調査の実施、結果の公表、経営施策への反映 耐震工事に対応するための融資商品の推進 PFおよび農業向け融資の推進

< 参考 > 当行の中期経営計画をお知らせします。

当行では、地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』を目指し、中期経営計画「チャレンジ400」を実施しています。

### 基本的な取組み方針

業務粗利益の着実な増加」と「ローコストオペレーション」への取組強化  
地域 顧客 株主とのリレーションシップ強化  
新たな視点で考え、挑戦する風土の醸成

### 基本目標

コア業務純益	380億円以上	(平成20年度)
コア貸出金平均残高	3兆円以上	(平成20年度)
預り資産残高	7,000億円以上	(平成20年度末)
OHR (業務粗利益経費率)	60%以下	(平成20年度)
自己資本比率 (国内基準)	12%以上	(平成20年度)



#### コア業務純益

一般貸倒引当金繰入前の業務純益から  
国債等関係損益を控除した利益額のこと  
をいいます。

#### コア貸出金

ローンパーティシペーション等を除いた  
貸出金のことをいいます。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社七十七銀行 総合企画部

0 2 2 - 2 6 7 - 1 1 1 1

広報・関連事業課（内線 3 0 2 0 ・ 3 0 2 1）